

2022年7月21日

文 部 科 学 大 臣  
末 松 信 介 様

奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト

武蔵大学教授 大内 裕和  
弁 護 士 岩 重 佳治  
労働者福祉中央協議会  
会 長 芳 野 友子

### 奨学金返済と教育費の負担を軽減する税制支援を求める要請

文部科学行政へのご尽力に心より敬意を表します。

現在、学費の高騰や家計収入の減少、コロナ禍でのアルバイト減少等により、教育費や生活費の工面に苦慮する学生が増えています。奨学金についても、コロナ禍による採用中止や採用数の大幅削減など厳しい就職事情が重なり「返したくても返せない」若者が増えています。

貴省のご尽力により、2020年4月より大学等修学支援制度（給付型奨学金と授業料減免）がスタートしましたが、その対象者はこれから大学等で学ぶ低所得世帯の学生に限定されています。労働者福祉中央協議会（中央労福協）のウェブサイトには、年収の壁によりこれらの制度の支援を受けられない人やすでに奨学金を返済している人から多くの「不満」や「不公平感」の声が寄せられています。

そうした当事者の方々の声に応えるため、私たち3名が呼びかけ人となり「奨学金返済と教育費の負担軽減を求めるプロジェクト」を立ち上げました。少しでも不公平感をなくし、みんなが負担軽減を実感できるよう、奨学金返済者や保護者の教育費の負担を軽減する税制支援（減税）の実現をめざし、オンライン署名などによる世論喚起に努めてまいりました。

なお、大学等修学支援法案に対する国会の附帯決議において「独立行政法人日本学生支援機構が行っている貸与型奨学金について、（中略）…返還負担軽減のための税制など、返還困難者の救済制度の在り方の検討に努めること」（参議院文教科学委員会 2019年5月9日）が全会一致で決議されました。税制支援は国会の意思でもあることから、その速やかな実現が求められます。

つきましては、オンライン署名の集約結果を提出するとともに、あらためて下記のとおり要請をいたします。

#### 記

1. 奨学金返済者全体の負担軽減をはかる観点から、奨学金返済金への税制支援（所得控除または税額控除など）を導入する。
2. 親・保護者の学費等の負担軽減をはかるため、減税を講じる。

以上